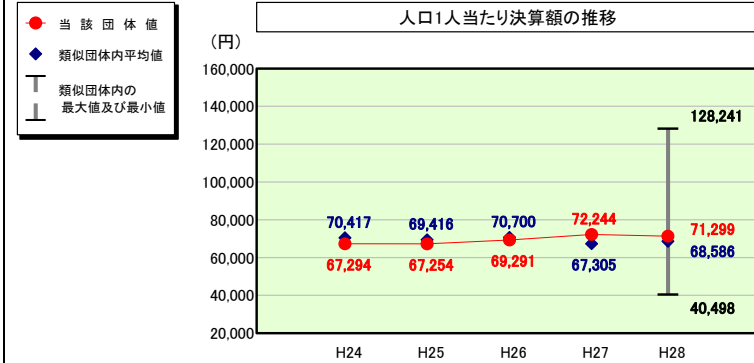


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

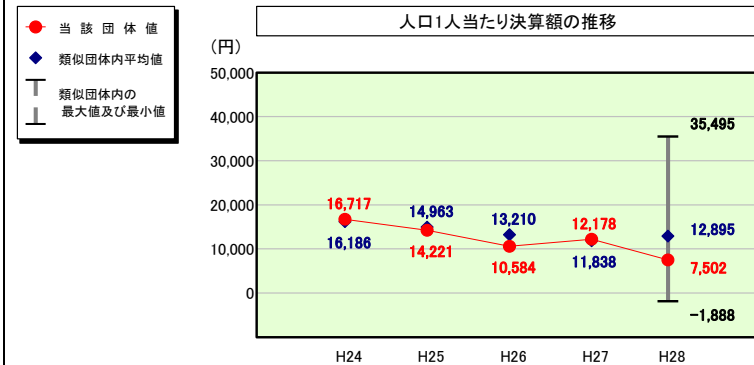
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,913,291	62,389	55,845	11.7
賃金(物件費)	233,353	7,609	5,607	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	628	20	8,384	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,259	3,791	2,653	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,767	1,329	1,240	7.2
▲退職金	▲117,762	▲3,840	▲5,294	▲27.5
合計	2,186,536	71,299	68,586	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	6.42	1.34
ラスパイレズ指数	101.0	97.3	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

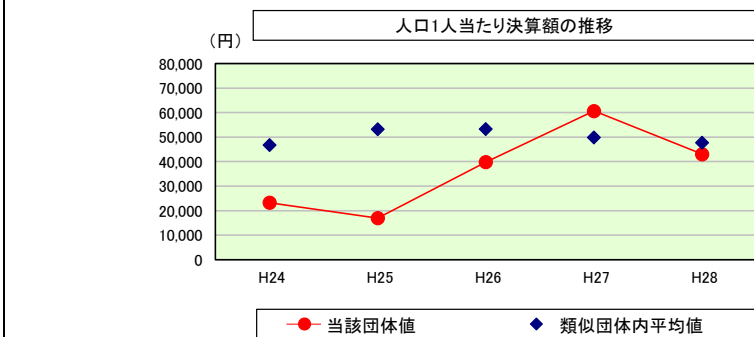


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,059,326	34,543	31,128	11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	377,608	12,313	9,784	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,611	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,537	344	1,177	▲70.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲336,015	▲10,957	▲3,247	237.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲881,403	▲28,741	▲28,558	0.6
合計	230,053	7,502	12,895	▲41.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	719,234	23,270	62.3	46,819	9.3	53.0
うち単独分	547,604	17,717	95.4	24,121	9.5	85.9
H25	524,833	16,995	▲27.0	53,270	13.8	▲40.8
うち単独分	387,467	12,547	▲29.2	24,316	0.8	▲30.0
H26	1,223,682	39,848	134.5	53,292	0.0	134.5
うち単独分	313,389	10,205	▲18.7	28,900	18.9	▲37.6
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5	▲43.1
過去5年間平均	1,129,816	36,766	38.6	50,208	2.5	36.1
うち単独分	498,631	16,209	32.3	25,734	3.0	29.3